

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	452	所属	環境部ごみゼロ推進課ごみ減量係			起案者	手塚 勝之
事業名	環境保全協働推進事業					決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							76-3053
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-1-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	1-1-1-1-1			款	20 衛生費
		1-2-1-1-1			項	10 環境費
		1-2-1-2-1			目	5 清掃総務費
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画	安城市一般廃棄物処理基本計画					
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
議会答弁	有	H26.12.3 定例会：雑紙の回収量の推移について				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 8 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	多くの市民が			ごみ減量に関心を持ち、ごみ減量を協働で行えるようになる。		
事務事業の内容 (手段)	市民、事業者、行政との協働によるごみ減量、資源循環型社会の推進を図るため、ごみ減量推進委員会を開催し、ごみ減量施策の調査、検討、構築を行うとともに市民活動を促進するため市民活動支援プログラムの運用、説明会等による啓発活動を実施します。ごみの再資源化を促進するため集団資源回収に対する報償金事業を実施します。					
事務の内容	1 ごみ減量推進委員会の設置、運用 2 住民説明会の開催 3 集団資源回収報償金事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,616	2,202	32,552	35,874
		需用費	3,285	813	592	694
		役務費				
		委託料	779	785	292	
		使用料及び賃借料	252	259		
		負担金、補助及び交付金				
		その他	300	345	31,668	35,180
	②	人件費	1,953	1,575	4,410	4,410
		正規職員 (人)	0.31	0.25	0.7	0.7
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,569	3,777	36,962	40,284
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,569	3,777	36,962	40,284

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	H25年度は、市民団体等による「ごみ30%減らし隊」と共に減量及び分別を広く市民に啓発を実施しました。 ・ごみ減量推進委員会（廃棄物対策推進委員会）の開催 ・ごみ減量分別相談コーナーの実施 ・住民説明会等によるごみ減量・分別の啓発 ・市民活動支援プログラムによる活動	H26年度は、「ごみ30%減らし隊」解散後の新たな効率的な啓発方法を模索 ・ごみ減量推進委員会（廃棄物対策推進委員会）の開催 ・ごみ減量分別相談コーナーの実施 ・住民説明会等によるごみ減量・分別の啓発 ・市民活動支援プログラムによる活動	H27年度から集団資源回収等の報償金事務を資源リサイクル事業から移行。 ・ごみ減量分別相談コーナーの実施 ・住民説明会等によるごみ減量・分別の啓発 ・市民活動支援プログラムによる活動	・住民説明会等によるごみ減量・分別の啓発 ・市民活動支援プログラムによる活動				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	住民説明会の参加人数		人	目標	2,208	2,808	1,694	1,503
				実績	1,959	2,571	1,503	
	市民活動支援プログラムによる活動		回	目標	74	75	52	47
				実績	67	50	47	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 定例的な業務として、例年、適正に運営されています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 人口の増加と都市化の進捗により、現行の町内会に依存した活動には限界があるため、真面目な住民がごみ分別の再確認をしている状況です。興味のない住民は現状維持となっています。			
	③上位施策への貢献度	■ 高い □ 低い 排出者としてごみ捨ての責務は住民が負わねばならず、処理施設に応じた分別方法を周知し効果的なごみ処理の検討が必要です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 行政責任として都市の発展度合いに応じた分別方法を周知する必要がある、契約等による定型的な事業実施は困難な状況です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 本市のごみ減量施策は、市民協働を基本として成り立っており、現在の事業費は町内会を始めとした各組織が活動するための必要最小限の経費です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 町内会等も地域の自治組織であり、行政として協力を依頼する立場である以上、画一的な対応が出来ず、現状個別対応により意識を熟成するしかない状況です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 町内会等と協働し時代の要請に即しフレキシブルに対応しており、現状、市民からの大きな不平、不満、苦情はありません。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない □ 問題ない □ 検討必要 専ら住民啓発事業のため、受益者負担は考えられません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 興味の無い住民は、町内会が実施するごみ分別説明会には参加しない状況です。参加してくれた住民を核として正しいごみの分別を学んでもらい、地道に生活に根ざした活動を継続的に展開していくことが必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 町内会が実施するごみ分別説明会の内容をパワーポイントによる説明に加え、ごみ処理施設のビデオを見てもらうよう視覚的に理解できるように変更しました。難しい説明だけでなく、クイズなどを取り入れたビデオは好評です。また、平成26年1月オープン「エコらんど」の利用を改めて町内会連協総会や住民説明会等でチラシを配布し周知を図っています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	毎年実施する町内会でのごみ分別説明会は町内会役員さんたちからも日ごろのごみ処理行政活動を含め好評を得ています。集団資源回収報償金事務も町内美化活動等の資金源として無くてはならないものとして廃止は考えられない状況です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	453	所属	環境部ごみゼロ推進課ごみ減量係				起案者	手塚 勝之
事業名	ごみ減量教育事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-1-1-2-3			款	20	衛生費
			1-2-1-1			項	10	環境費
						目	5	清掃総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			177
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	H25.9.12決算特別委員会(経済福祉分科会):ごみ減量率の動向について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	啓発を受けた子ども達が				ごみ減量を始めた環境保全に対して関心をもつようになる。			
事務事業の内容 (手段)	環境学習をする小学4年生を対象に、施設見学とビデオによるごみ減量等の環境教育を実施するクリーンバス事業を通じ、ごみ減量と循環型社会を図る環境保全啓発活動を実施します。 また、家族連れを対象に環境戦隊サルビアン公演を実施します。							
事務の内容	1 クリーンバス事業の実施(ごみ処理施設見学会) 2 環境戦隊サルビアン公演の実施							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	835	901	856	1,147
		需用費	247	296	251	542
		役務費				
		委託料	588	605	605	605
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	3,339	2,961	2,520	2,520
		正規職員 (人)	0.53	0.47	0.4	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	4,174	3,862	3,376	3,667
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)				
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	4,174	3,862	3,376	3,667

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	クリーンパス及び施設見学の説明用ビデオを大人向けと子ども向けに分けて作製し副読本の内容を見直したことで、効果的な学習ができました。幼稚園、保育園を対象とした環境戦隊サルビアン公演は、演者を増やし内容を充実し、公演実施期間を延長し開催しやすくしました。 ・環境戦隊サルビアンショーの実施 ・クリーンパスの実施	・環境戦隊サルビアンショーの実施 ・クリーンパスの実施	クリーンパス時の説明者に環境アドバイザーの起用を継続したことで、環境アドバイザーのスキルアップと意識の向上が図られました。 サルビアンの幼稚園での公演は、市職員による公園から業者による公演とし開催回数も変更しました。	・環境戦隊サルビアンショーの実施 ・クリーンパスの実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	クリーンパスの実施	参加学校数	目標	21	21	21	21
			実績	21	21	21	
	環境戦隊サルビアン公演	実施回数	目標	18	23	16	2
			実績	19	16	2	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 昭和52年よりクリーンパス事業として市内21小学校の小学4年生を対象として全校参加で30年間経過しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 義務教育期間中に1度は安城市のごみ処理状況を学習し、将来に渡り理解と関心を持つ機会とすることができます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 人口18万人中、例年2,300人程の小学4年生に環境教育を実施し学校行事にも組み込まれています。全住民への環境教育ができるものではありませんが、事業を継続することにより将来的な影響度合いは確実なものとなっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に市環境都市推進課と協力し、環境アドバイザーにも講師役を担ってもらい、環境行政全般へ展開しつつある状況です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 平成17年に誕生した環境戦隊サルビアンも10年が経過し、公演をプロの演者に委託してしか維持できないため、委託を周年のみとするなど事業実施の見直しが必要な状況となっています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 環境戦隊サルビアン公演を周年とし、環境戦隊サルビアンのキャラクターはSNSなどを使用した啓発を検討します。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	ごみ減量教育事業	ごみ減量化推進事業	
		再編後の事務事業	ごみ減量化推進事業		
		(内容) 教育事業も目指すところはごみ減量につなげる事業であるため、ごみ減量化推進事業と統合します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 現行、近隣市で戦隊キャラクターを用いた、ごみ分野での啓発は行っていない状況です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 将来的な市民協働を育てるための減量教育事業の性質からも、受益者負担はありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ちびっ子を持つ市民の目を引く事はできますが、環境戦隊サルビアン公演の効果は目に見えるものではなく、すぐには効果が現れません。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成29年度以降の環境戦隊サルビアン公演について、周年事業として例年公演は休止し、環境戦隊サルビアンのキャラクターを使用したSNSによる啓発を検討します。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	将来の安城市を担う市民を育成するためにも、クリーンパス事業は継続します。 環境戦隊サルビアン公演は、縮小・統合を図ります。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	454	所属	環境部ごみゼロ推進課ごみ減量係			起案者	手塚 勝之
事業名	地域環境美化事業					決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							76-3053
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-3-2-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	1-1-3-2			款	20 衛生費
		項	10 環境費			
		目	5 清掃総務費			
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	177
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	安城市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例				
議会答弁	有	H22.9.3定例会：犬のふん害対策について				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果（目的）	誰（受益者）が			～になる		
	広く市民が			地域環境の美化のため自主的に清掃活動に参加するようになる。		
事務事業の内容（手段）	地域環境美化のため、アダプトプログラム制度の推進や地域クリーン推進員の養成を通じ、環境美化活動の啓発支援を行います。					
事務の内容	町内一斉清掃 アダプト 530運動					

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,980	4,309	3,066	3,547
		需用費	2,167	2,418	1,940	2,245
		役務費	263	280	338	332
		委託料				
		使用料及び賃借料	38	32		3
		負担金、補助及び交付金	530	530	530	530
		その他	982	1,049	258	437
	②	人件費	3,591	3,465	5,040	5,040
		正規職員 (人)	0.57	0.55	0.8	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,571	7,774	8,106	8,587
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)			0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,571	7,774	8,106	8,587

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	H25年度:ポイ捨て防止の啓発のため、ポイ捨て等防止推進委員と街頭キャンペーンを受動喫煙防止キャンペーンとの合同開催を含め3回実施しました。 ・ボランティア活動募集及び啓発 ・地域クリーン推進員の養成研修会開催 ・ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	H26年度:ポイ捨て防止の啓発のため、ポイ捨て等防止推進委員と街頭キャンペーンを受動喫煙防止キャンペーンとの合同開催を含め2回実施しました。 ・ボランティア活動募集及び啓発 ・地域クリーン推進員の養成研修会開催 ・ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	地域クリーン推進員は組織の事務分担の見直しにより、平成27年度より塵芥収集事業にて実施しました。 ・ボランティア活動募集及び啓発 ・地域クリーン推進員の養成研修会開催 ・ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	・ボランティア活動募集及び啓発 ・地域クリーン推進員の養成研修会開催 ・ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	アダプト団体登録数	団体数	目標	47	45	47	56
			実績	46	47	56	
	ボランティア活動数	回	目標	1,200	1,258	1,227	1,228
			実績	1,141	1,227	1,228	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ はい ☒ 該当 しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成19年からアダプトプログラムを実施しており地域に定着した活動として認識されています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現行何ら問題なく推移しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い アダプトプログラムを中心として環境美化意識が育成され、行政は物品を、アダプトプログラムは人材を、とバランスよく機能しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 住民の意識の高まりが必要不可欠な事業であり、自発的な活動を金銭換算等すれば参加人件費、拘束時間等莫大な費用を必要となります。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人口増と都市化が進む中、アダプトプログラムも事業開始から10年が経過し定着化しつつあり市民との協働のバランスを崩せば、今ほどの成果を得ることは困難な状況です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 軌道にのって事業が推移しているため各アダプトプログラムで高い意識を推移したまま後進の育成など円滑な代替わりを図るため慎重な対応が必要です。各アダプトプログラムからの不必要、過大な物品要求はありません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 人口増と都市化が進む本市としては、町内会等と連携し期待される効果を上げています。これまで以上の成果のためには、都市部と農村部の別など地区の実情に合わせた活動が必要となりますが地域間での不公平感など調整が困難な状況です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 ボランティア活動であり、特定の受益者負担はありません。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 議員提案のさわやかマナー条例と内容的に重複している部分があります。捨てればごみ、捨てる前の行動はマナーという行政の中での棲み分けが必要となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 さわやかマナー条例との整合性を含め関係課(環境都市推進課)と協議を進め、市民にわかりやすい行政の運営に努めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	「安城市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例」と「安城市さわやかマナーまちづくり条例」の整合性を図り、市民にわかりやすい行政の運営に努めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	455	所属	環境部ごみゼロ推進課ごみ減量係				起案者	手塚 勝之
事業名	ごみ減量化推進事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-2-1-1			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	5	清掃総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			177
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市一般廃棄物処理基本計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	H26.12.3定例会:ごみの減量について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 5 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	広く市民が				ごみ減量に取り組みごみ排出量が削減される。			
事務事業の内容 (手段)	ごみ排出量の削減を目的に、ごみの発生抑制や分別の啓発を行うとともに、生ごみ処理機器の購入費用を補助しごみ減量を図ります。 家庭用の指定、推奨ごみ袋を作成して、指定卸店へ販売しています。							
事務の内容	市指定ごみ袋の発注作成 生ごみ処理機の購入補助 広報などによる啓発							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	88,447	106,984	95,239	111,868
		需用費	78,782	95,943	89,811	103,279
		役務費	221	205	173	227
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	8,939	5,557	4,974	8,000
		その他	505	5,786	281	362
	②	人件費	6,615	8,064	5,040	5,040
		正規職員 (人)	1.05	1.28	0.8	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	95,062	115,048	100,279	116,908
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	80,593	87,954	73,290	95,082
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	80,593	87,954	73,290	95,082
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	14,469	27,094	26,989	21,826

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	H22年度末において、ごみの削減率が21.4%でしたが、年々ごみが増えている状況です。H25年度末では、19.8%となりました。 ・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習(市主催) ・生ごみ処理機器の購入補助	事業系一般廃棄物の搬入検査を強化し搬入者及び排出者に産業廃棄物の混入と古紙の再資源化を指導しました。事業者向けにごみの出し方分け方早分かりブックを作成し配布しました。 ・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習(市主催) ・生ごみ処理機器の購入補助	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習(市主催) ・生ごみ処理機器の購入補助	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習(市主催) ・生ごみ処理機器の購入補助				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生ごみ減量講習会	回数	目標	8	8	8	4	
			実績	8	8	4		
	住民説明会等によるごみ減量啓発	回	目標	115	118	106	118	
			実績	115	106	118		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安城市のごみ環境行政を担ってくれている町内会を通じての説明会等啓発事業は、町内会の役割としての理解度合い、実効性は高いものです。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 多少、トラブルはあるものの団塊の世代等、町内会の人材に恵まれており、現在が最もバランス良く推移している状況です。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 様々な行政活動の担い手となっている町内会との協働の絆を強固なものとし迅速で的確な対応が可能となっています。(初期段階の簡易な説明、苦情対応は町内会が行ってくれる場合も多々あります。)		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人口増と都市化が進展し、日々変化する生活環境の中、契約行為では現在以上に踏み込んだ対応は困難と考えられます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の殆どが市指定ごみ袋の支出入で、大きな削減は困難な状況です。地元説明会対応、休日夜間に集中しているため事業回数の増はあっても削減は困難と考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 第7次総合計画で掲げたごみ減量は一定程度市民に浸透し、理解を得ることが出来ました。PR活動については人件費など費用対効果を含め店舗等での実施のあり方等を検討します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	ごみ減量教育事業	ごみ減量化推進事業
再編後の事務事業	ごみ減量化推進事業			
		(内容) 教育事業も目指すところはごみ減量につなげる事業であるため、ごみ減量化推進事業と統合します。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 地道な活動としての地元説明会は実効性の高いものとなっていますが、店舗等でのPR啓発活動は限られた人的資源の中、より効果的、効率的な実施方法を検討します。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市指定ごみ袋は排出者で受益者負担となっています。(碧南市除く近隣市と同様)		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 目新しさのない生ごみ減量講習会は人数が集まらなくなってきました。また、不特定多数を対象とした店舗等での街頭キャンペーンは効果が現れにくい状況となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 店舗等での街頭キャンペーンは昨年同様ではなく、実施回数、場所など対象者の生活スタイルを考慮して啓発を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	ごみ減量化推進事業の推進に当たっては更なる市民協働の充実に努めるとともに、啓発活動についてより効果的、効率的な手段・手法を検討し実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	430	所属	環境部ごみゼロ推進課事業係				起案者	服部 敦司
事業名	塵芥収集事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☒	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計	
	第8次		3-3-①			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	10	塵芥処理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			177
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市廃棄物処理基本計画、安城市環境基本計画							
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例						
議会答弁	有	H26.3.11月定例会：犬猫等回収事業実績について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	市民が				ごみを分別して出すことができるようになる			
事務事業の内容 （手段）	びん缶、ペットボトル等の収集を直営業務とし、可燃・不燃・容器包装プラごみ及び古紙古着の収集を委託業務としています。							
事務の内容	日常生活から出るごみ（可燃・不燃・容器包装プラごみ・資源ごみ）を収集しています。							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	420,701	419,799	451,701	469,257
		需用費	22,757	20,062	19,681	21,885
		役務費	2,792	2,344	2,080	2,893
		委託料	380,609	389,744	411,563	416,894
		使用料及び賃借料			289	295
		負担金、補助及び交付金	99			
		その他	14,444	7,649	18,088	27,290
	歳入	② 人件費	160,550	174,698	176,562	182,006
		正規職員（人）	24.8	25.6	26.7	25.5
		臨時職員人件費（千円）	4,310	13,418	8,352	21,356
		③ 年間経費（①＋②）（千円）	581,251	594,497	628,263	651,263
		④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	2,991	2,977	2,794	2,640
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）	2,991	2,977	2,794	2,640
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	578,260	591,520	625,469	648,623

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	可燃ごみ29,047t、不燃ごみ1,008t、容器包装プラスチック1,204t、缶378t、びん1,209tを回収しました。	可燃ごみ29,174t、不燃ごみ981t、容器包装プラスチック1,184t、缶360t、びん1,239tを回収しました。		可燃ごみ29,403t、不燃ごみ1,012t、容器包装プラスチック1,202t、缶357t、びん1,185tを回収しました。		可燃ごみ29,351t、不燃ごみ974t、容器包装プラスチック1,251t、缶362t、びん1,240tを回収します。		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	容器包装プラスチックごみの資源化率		%	目標	95.00	95.00	95.00	95.00
				実績	94.79	98.86	98.39	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 日常作業含め、適正に事業が進捗しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 長期にわたって、熟成・洗練を重ねた結果、現行事業に到達しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 環境首都を標榜してきた期間、施策をリードする事業でした。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現行事業も直営と委託で遂行しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人件費、燃料費、資機材費が経費を構成する大部分であり削減の余地は少ないと思われます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 収集業務は、効率化を突き詰めたかたちで現在の形として成立しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 現状では、問題が顕在化していませんが、現業職員の減少により、直営業務が縮小に向かいサービス水準の維持に将来検討を要します。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		ごみ減量20%取り組み時に有料収集について検討しましたが、導入を見送りました。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 現業職員の減員に伴い、直営での業務割合を見直す時期が到来します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 収集業務の更なる委託化を視野にいれ、検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	431	所属	環境部ごみゼロ推進課事業係				起案者	早川 浩司
事業名	不法投棄対策事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☒ 規制・指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☒ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計	
	第8次		3-3-①			款	20 衛生費	
						項	10 環境費	
						目	10 塵芥処理費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			179
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市廃棄物処理基本計画、安城市環境基本計画							
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例						
議会答弁	無	H27.12.4定例会：不法投棄の禁止看板について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	行政関連団体				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	不法投棄された場所の近隣住民が				不法投棄ごみのない快適な環境で生活できる。			
事務事業の内容 （手段）	町内会への不法投棄防止用監視カメラの貸与事業、不法投棄パトロール業務及び不法投棄物の処分業務を実施します。							
事務の内容	監視カメラを設置して不法投棄の抑制を図るとともに、不法投棄され処理に困っている特定家電5品目、消火器及び自動車のタイヤ等を処理します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,317	3,084	3,823	6,262
		需用費	179	259	139	1,130
		役務費	1,007	664	566	1,456
		委託料	2,131	2,161	2,146	2,176
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他			972	1,500
	歳入	② 人件費	5,040	4,410	1,890	4,410
		正規職員 (人)	0.8	0.7	0.3	0.7
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	8,357	7,494	5,713	10,672
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	8,357	7,494	5,713	10,672

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	監視カメラを4ヶ月単位で設置を希望する町内会に延べ35町内会に貸出しを行いました。 家電5品目は207台を回収し、家電リサイクル法に基づく処理をしました。		監視カメラを4ヶ月単位で設置を希望する町内会に延べ25町内会に貸出しを行いました。 家電5品目は169台を回収し、家電リサイクル法に基づく処理をしました。		監視カメラを4ヶ月単位で設置を希望する町内会に延べ31町内会に貸出しを行いました。 家電5品目は146台を回収し、家電リサイクル法に基づく処理をしました。		12台を3サイクル貸出し。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制。	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	家電5品目の不法投棄台数 (指定引取場所搬入台数)		台	目標	350	200	180	160
				実績	207	169	146	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 順調に推移しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 環境意識の醸成に伴い、マナー向上してきています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画の環境施策に連なる事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現況で活用しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 経費はほぼ人件費で構成されています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 長期間に実務を経て、洗練化されています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民の意識の醸成が進めば、自ずと縮小に向かうべき事業です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益対象は、全市民としています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } [☒ 無(現状維持)] 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民のマナー意識向上にゆだねられる事業で、行政活動だけの改善には、限界があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 現行事業を着実に進めます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	432	所属	環境部ごみゼロ推進課事業係				起案者	青木 京子
事業名	資源再生化事業(中間処理等事業)						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☒	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計
	第8次	3-3-①			款	20 衛生費
					項	10 環境費
					目	10 塵芥処理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	179
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例				
議会答弁	有	H25.12.4月定例会:ペットボトルのリサイクルについて				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業・社会福祉法人			
実施期間	開始	平成 9 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	将来の市民が			地球環境破壊や資源枯渇から救われる一助となる。		
事務事業の内容 (手段)	拠点回収したペットボトルは、資源化センターにおいて、またごみステーションで収集したプラスチック製容器包装は、安城プラスチックリサイクルセンターで圧縮減容化処理します。これら中間処理したものは、資源リサイクル事業者により再生化しています。					
事務の内容	回収されたペットボトルや容器包装プラごみの資源化を行います。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	75,919	108,490	90,807	92,930
		需用費		316	1,585	1,940
		役務費			68	79
		委託料	75,919	78,996	88,873	90,843
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		29,178	281	68
	歳入	② 人件費	3,780	3,780	2,520	3,780
		正規職員 (人)	0.6	0.6	0.4	0.6
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	79,699	112,270	93,327	96,710
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,904	2,677	3,023	2,600
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	1,904	2,677	3,023	2,600
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	77,795	109,593	90,304	94,110

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	ペットボトル434t、容器包装プラごみ1,205tを処理し、それぞれ383tと1,142tの再生化を実施しました。	ペットボトル402t、容器包装プラごみ1,184tを処理し、それぞれ365tと1,170tの再生化を実施しました。	ペットボトル416t、容器包装プラごみ1,202tを処理し、それぞれ369tと1,183tの再生化を実施しました。	ペットボトル456t、容器包装プラごみ1,251tを収集、処理を予定しています。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ペットボトルの選別処理量	トン	目標	350	350	350	456
			実績	434	402	416	
	容器包装プラスチックの圧縮梱包処理量	トン	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	1,205	1,184	1,202	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		☐ 該当する	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 分別収集の仕組みが機能し、処理量が安定しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 分別推進は、市民意識の醸成と主体行動に委ねられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 持続可能な循環型社会の形成に寄与しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 資源化センターの施設管理以外の業務は、すでに委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 経費構成は、人件費及び設備償却となっています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 安城プラスチックリサイクルセンターの処理プラントの耐用年限を踏まえて検討していきます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 発生量の全量を、処理し最大限再生化しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		有料収集には、なじまないものとして整理されています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 リサイクルには多額の経費を要することから、発生量を抑制する方向へ国の施策がシフトされています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市民の生活スタイルがペットボトル、容器包装プラスチックを大量に発生させる方向へさらに進む現状では、個別事務事業としては取り組むべきことが見当たらないのが実情です。発生量を抑制する方向へと施策をシフトする国の動向を見ながら、市の施策に反映できるか検討していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	433		所属	環境部ごみゼロ推進課事業係			起案者	山岡 義直
事業名	リサイクルプラザ施設管理事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計	
	第8次		3-3-① 環境 資源循環とごみ減量の推進			款	20 衛生費	
						項	10 環境費	
						目	10 塵芥処理費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			181
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市廃棄物処理基本計画、安城市環境基本計画							
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 10 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				ごみを適正に処理することができる。			
事務事業の内容 (手段)	不燃ごみ、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、資源物を抽出し再生、再利用を図り資源循環型社会形成に寄与します。							
事務の内容	市民が排出又は持ち込んだごみを受け入れ、適正に処理できるように施設を維持管理・運営します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	282,466	391,439	339,730	337,706
		需用費	81,041	100,451	96,172	100,394
		役務費	3,353	3,525	4,382	4,324
		委託料	197,874	232,733	231,647	232,796
		使用料及び賃借料	53	55	55	57
		負担金、補助及び交付金				
		その他	145	54,675	7,474	135
	②	人件費	39,690	19,530	11,340	17,010
		正規職員 (人)	6.3	3.1	1.8	2.7
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	322,156	410,969	351,070	354,716
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	7,714	7,293	60,434	6,000
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	7,714	7,293	60,434	6,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	314,442	403,676	290,636	348,716

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	不燃ごみ1,032t、粗大ごみ2,491t、びん・缶1,587tを処理しました。	不燃ごみ1,001t、粗大ごみ2,302t、びん・缶1,599tを処理しました。	不燃ごみ1,019t、粗大ごみ2,332t、びん・缶1,542tを処理しました。	不燃粗大ごみ3,285t びん・缶1,602t (H28廃棄物処理実施計画)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	苦情件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 適正処理が諮られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 施設更新に合わせ検討していきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 処理計画に必須の施設です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現行、完全委託化しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人件費等経常経費で構成されています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設更新に合わせ検討していきます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 現行施設規模で、適正な処理が可能です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		他市と比較しても受益者負担金が高額ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民の利用需要が増大し、特に年末の臨時搬入や、ゴールデンウィーク、盆休みに搬入の車列が1kmを超える事態が発生します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 計量の2系列化に向けた検討を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	435	所属	環境部ごみゼロ推進課事業係				起案者	服部 敦司
事業名	せん定枝リサイクルプラント事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計	
	第8次		3-3-①			款	20 衛生費	
						項	10 環境費	
						目	10 塵芥処理費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			181
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市廃棄物処理基本計画、安城市環境基本計画							
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例						
議会答弁	有	H26.3.5定例会:ごみ処理施設広域化計画におけるせん定枝リサイクルプラントについて						
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	行政関連団体				
実施期間	開始		平成 13 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業経営を行う市民や園芸を楽しむ市民が				堆肥を利用した農業・園芸を行うことができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	市民が搬入したせん定枝を粉碎し、醗酵たい肥化を行います。							
事務の内容	剪定した枝葉をごみとして焼却するのではなく、自然還元による資源循環のためたい肥を製造して市民等に配布します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	50,858	46,346	56,700	51,068
		需用費	17,367	12,944	21,321	14,849
		役務費	1,146	729	1,365	1,913
		委託料	2,143	1,490	2,142	1,545
		使用料及び賃借料	53	55	55	57
		負担金、補助及び交付金	30,098	30,859	31,742	32,653
		その他	51	269	75	51
	②	人件費	17,010	13,860	10,710	16,380
		正規職員 (人)	2.7	2.2	1.7	2.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	67,868	60,206	67,410	67,448
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	13,742	15,443	15,709	12,000
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	13,742	15,443	15,709	12,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	54,126	44,763	51,701	55,448

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	剪定枝葉1,484tを処理、堆肥1,048tを配布しました。	剪定枝葉1,501tを処理、堆肥1,002tを配布しました。	剪定枝葉1,433tを処理、堆肥974tを配布しました。	剪定枝葉1,500tを処理、堆肥1,000tの配布を計画します。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	剪定枝葉処理	トン	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,484	1,501	1,433	
			目標				
			実績				
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 施設処理能力としてほぼ上限の処理を行っています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 施設処理能力として、ほぼ上限の処理を行なっています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い バイオマスによる資源循環に適う施設です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成28年度をもって給食協会が業務撤退するものの、外部委託に変更はありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現行、人件費のみの事業費であり、事業主体の変更が見込まれる中、削減の検証は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設処理能力として、ほぼ上限の処理を行なっています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 現行の処理能力からみて、十分な活用が図られています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		他市と比較しても受益者負担金が高額ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成28年度をもって、現在の施設運営主体の安城市給食協会が、業務撤退します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 新たな運営手法を検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	436	所属	環境部ごみゼロ推進課事業係				起案者	山岡 義直
事業名	最終処分場事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	■	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	■	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計	
	第8次		3-3-①			款	20 衛生費	
						項	10 環境費	
						目	10 塵芥処理費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			183
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市廃棄物処理基本計画、安城市環境基本計画							
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例						
議会答弁	有	H18.6.14定例会:最終処分場について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 21 年度			終期	平成 41 年度 ☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				排出したごみの最終処分先になる			
事務事業の内容 (手段)	市内唯一の埋立最終処分場として、埋立量の極小化に留意しつつ、破碎した不燃残渣のみを埋立しています。							
事務の内容	リサイクルプラザから出る処分できない埋立ごみ(不燃残渣)の処分場です。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	39,187	49,474	46,216	25,950
		需用費	30,786	41,298	35,101	11,919
		役務費	2,046	1,495	3,994	5,322
		委託料	5,037	5,854	6,278	6,160
		使用料及び賃借料	179	179	180	180
		負担金、補助及び交付金			100	200
		その他	1,139	648	563	2,169
	②	人件費	10,080	10,080	10,080	6,300
		正規職員 (人)	1.6	1.6	1.6	1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	49,267	59,554	56,296	32,250
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	49,267	59,554	56,296	32,250

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	埋立搬入量821t、(容量換算1,174㎡)	埋立搬入量838t、(容量換算1,197㎡)	埋立搬入量813t、(容量換算1,162㎡)	埋立搬入見込み量842t、(容量換算1,203㎡)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	最終処分場埋立量	トン	目標	880	850	850	842
			実績	821	838	813	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 処分場再生化事業を経て、当面の埋立需要をまかなうことができます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 廃家電のリサイクル処理など埋立処分量の極小化に努めています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 廃棄物処理の適正化の成果として、処分場の延命が図られています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 水処理施設の運転管理事業を委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 経費の大半を割く排水処理などは、施設維持に不可欠な業務です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 十分効率化、簡素化が図られています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 施設性質上、置換えも比較も不可能です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		市民の直接搬入は受け入れていません。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 藤井町の廃止処分場の水処理の終結に見通しが立っていません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 引き続き、処理水のモニタリングを継続します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	456	所属	環境部ごみゼロ推進課事業係				起案者	早川 浩司
事業名	資源リサイクル事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☒	政策的	連絡先	76-3053
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☒	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-2-1		予算科目	会計	1 一般会計
	第8次	3-3-①			款	20 衛生費
					項	10 環境費
					目	10 塵芥処理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	183
実施計画	☒	該当	☐	非該当		
総合計画以外の計画	安城市廃棄物処理基本計画、安城市環境基本計画					
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例				
議会答弁	有	H26.3.10定例会：エコランドについて				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体・NPO団体			
実施期間	開始	平成 14 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	広く市民が			ごみの再資源化に関心を持ち分別するようになる。		
事務事業の内容 (手段)	市内7箇所のリサイクルステーションを設置し、運営をシルバー人材センター及NPO法人エコネットあんじょうに業務委託を行い、市民の利便性に配慮し、資源ごみの分別促進を図ります。 リサイクルプラザに搬入された再生可能な粗大ごみを再使用させるため、修復し販売します。					
事務の内容	ごみの再資源化を促進するために、リサイクルステーションの設置及び、粗大ごみとして排出された家具等の再生販売を実施します。(H26年度まで資源回収報償金事業が含まれていました。)					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	110,541	99,002	32,137	31,170
		需用費	3,421	4,708	1,078	1,098
		役務費	27	57	49	55
		委託料	40,645	48,159	27,552	29,734
		使用料及び賃借料	298	298	256	283
		負担金、補助及び交付金				
		その他	66,150	45,780	3,202	0
	歳入	② 人件費	4,347	3,969	3,150	3,150
		正規職員 (人)	0.69	0.63	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	114,888	102,971	35,287	34,320
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	114,888	102,971	35,287	34,320

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	リサイクルステーション6ヶ所 開設及び総合リサイクルステーション「エコらんど」を新設。 再生家具入札販売を、毎月第2日曜日に実施。	リサイクルステーション6ヶ所 及び総合リサイクルステーション「エコらんど」を開設。 再生家具入札販売を、毎月第2日曜日に実施。	リサイクルステーション6ヶ所 及び総合リサイクルステーション「エコらんど」を開設。 再生家具入札販売を、毎月第3日曜日に実施。	リサイクルステーション6ヶ所 及び総合リサイクルステーション「エコらんど」を開設。 再生家具入札販売を、毎月第3日曜日に実施。	リサイクルステーション6ヶ所 及び総合リサイクルステーション「エコらんど」を開設。 再生家具入札販売を、毎月第3日曜日に実施。		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	リサイクルステーションの回収量 (エコセンター含む)	トン	目標	3,557	3,836	3,910	3,947
			実績	3,681	3,584	3,540	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 ICT化の進展に伴い、出版印刷物の減少により回収量は減少しているものの、分別によるリサイクル率は、安定しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 可燃ごみ含有する、資源化可能な廃棄物の分別促進するため、市民行動に訴える啓発等上の余地があります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 持続可能な循環型社会の形成に寄与しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに活用しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 経費の大部分は、人件費で構成されています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 十分に工夫を重ねて、現行制度を構築しました。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 施設は、概ね市内に不偏的に配置され市民に利用しやすいものとなっています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		資源分別促進の動機付けとして負担がないことが必要です。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 リサイクルステーション増設や排出品目の増加など機能強化を求められる一方、高コストのリサイクルよりも排出抑制に国の施策がシフトされています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 排出抑制へと施策をシフトする国の動向を見ながら、市の施策に反映できるか検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現状を維持します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	437		所属	環境部ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係			起案者	宮本 宗明	
事業名	ごみ焼却施設管理事業						決裁者	長谷部 朋也	
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-92-0178	
							内線		
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		19-1-(1)			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	15	環境クリーンセンター費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			185
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	安城市一般廃棄物処理基本計画							
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
議会答弁	有	H24.9.4定例会:次期ごみ焼却施設について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先		民間企業			
実施期間	開始		平成 9 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				安心して可燃ごみが出せる			
事務事業の内容 (手段)	ごみ焼却施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。施設の保守点検を適正に行い、施設整備を行うことで、安定燃焼できるよう健全性を維持します。							
事務の内容	ごみ焼却施設の管理に必要な消耗品、委託業務、工事及び薬剤等の発注を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,253,369	1,230,384	1,273,163	1,150,656
		需用費	47,610	41,061	43,976	46,900
		役務費	249	2,596	654	693
		委託料	502,065	531,097	543,519	586,063
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	151	0	0
		その他	703,445	655,479	685,014	517,000
	② 人件費	正規職員 (人)	11.9	11.9	7.9	7.9
		臨時職員人件費 (千円)	2,960	2,950	1,327	1,751
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,331,299	1,308,304	1,324,260	1,202,177
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	319,591	226,529	156,675	544,000
		国庫・県支出金 (千円)	170,992	76,270		
		受益者負担金 (千円)	148,599	150,259	156,675	144,000
		その他 (千円)				400,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,011,708	1,081,775	1,167,585	658,177

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	基幹的設備改良工事として中央監視制御装置の更新しました。 保守点検を行い、4件の整備工事及び空調設備更新工事(7/12台)を実施しました。	基幹的設備改良工事として蒸気タービンの更新しました。 保守点検を行い、4件の整備工事及び空調設備更新工事(6/13台)を実施しました。	施設の老朽化に伴い、屋根及び外壁改修工事及びITV設備更新工事を実施しました。 保守点検を行い、4件の整備工事を実施しました。	保守点検を行い、2件の整備工事を実施予定しました。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	運転ミスによる施設停止	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
	整備した機器の故障による運転停止	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 運転ミスや整備した機器の故障により、ごみの搬入が不可となる状況になりませんでした。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現状どおりの運転管理や保守点検を行えば施設の安定稼動を行うことができます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 運転管理保守点検業務の一つとして、ごみ搬入物検査を実施しており、搬入不適物の抑制を図っています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設建設業者のプラントメーカーへ運転管理保守点検業務をすでに委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに運転管理業務と保守点検業務を一括発注し事業費の削減を行っており、これ以上の削減が困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設の更新時に合わせ、検討していきます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市と比較しても営業時間に大きな差はありません。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		他市と比較しても受益者負担金が高額ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成9年3月竣工の施設で経年的な劣化が進行しており、緊急修理の増加傾向が課題となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 設備の老朽化が進む中、延命化を図りながら安定稼動ができるよう計画的な整備を行ない、予防保全に努めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現在のごみ焼却施設の処理能力を考慮し、施設の延命のための保守・工事期間の調整をしっかり行い適正な運転管理を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	438		所属	環境部ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係			起案者	丸尾 秀宣	
事業名	ごみ焼却灰溶融化事業						決裁者	長谷部 朋也	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-92-0178	
							内線		
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-2-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-3-(1)			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	15	環境クリーンセンター費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			185,187
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市一般廃棄物処理基本計画							
根拠法令	有	廃棄物及び清掃に関する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市が				焼却灰を安全に処理できる			
事務事業の内容 (手段)	焼却灰等の最終処分場である(公財)愛知臨海環境整備センターに搬入しています。その他の埋立処分先として、焼却灰の処分のリスク分散のため、民間事業者へも焼却灰の処分委託を行っています。また、溶融処理委託をして、発生する無害化されたスラグは公共事業にリサイクル使用しています。							
事務の内容	焼却灰の処分に必要な委託業務等の発注を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	142,687	144,226	146,167	167,821
		需用費	130	607	603	900
		役務費				
		委託料	141,224	142,556	144,508	165,921
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,333	1,063	1,056	1,000
	②	人件費	10,080	3,150	3,150	3,150
		正規職員 (人)	1.6	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	152,767	147,376	149,317	170,971
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	152,767	147,376	149,317	170,971

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	・焼却灰の溶融業務委託 溶融処理量 1,022.12t 総事業費 51,274千円 ・スラグのリサイクル使用 支援業務 使用量 676.26t 総事業費 4,483千円 ・焼却灰の埋立業務委託 埋立処理量 5,333.87t 総事業費 97,010千円	・焼却灰の溶融業務委託 溶融処理量 995.00t 総事業費 46,403千円 ・スラグのリサイクル使用 支援業務 使用量 502.00t 総事業費 1,693千円 ・焼却灰の埋立業務委託 埋立処理量 5,359.00t 総事業費 99,280千円	・焼却灰の溶融業務委託 溶融処理量 998.10t 総事業費 43,020千円 ・スラグのリサイクル使用 支援業務 使用量 387.90t 総事業費 1,056千円 ・焼却灰の埋立業務委託 埋立処理量 5,417.42t 総事業費 90,112千円	・焼却灰の溶融業務委託 溶融処理量 1,000t 総事業費 47,520千円 ・スラグのリサイクル使用支援 業務 使用量 403.57t 総事業費 1,000千円 ・焼却灰の埋立業務委託 埋立処理量 5,600t 総事業費 105,408千円

成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	焼却灰の埋立率		%	目標	85	70	70	70
				実績	83.9	84.3	84.8	
	ごみの最終処分(埋立て)量		t	目標	6,490	5,700	5,700	5,700
				実績	6,173	6,210	6,400	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か	➡	④「事業の必要性」の評価	
		■ いいえ	□ はい		
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡		必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
		■ 該当する	□ 該当しない		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか	➡		
		□ いいえ	■ はい		
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)				
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など					

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 事業実施により、資源リサイクルの成果は得られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 現在埋立処理を行っているごみ焼却灰を灰溶融処理にすれば可能です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い ごみ焼却灰という最終的な埋立ごみを溶融し資源化することで資源循環できます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在、民間へ外部委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 他に委託先が無い状況であり、事業費の削減は不可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 愛知県内で焼却灰溶融化を行っているのは1者のみであるため、事業の効率化や簡素化は不可能です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	ごみ焼却灰溶融化事業		
		再編後の事務事業	ごみ焼却灰処分事業		
		(内容) 本事業は、ごみ焼却灰の処分を目的として、溶融化のみならず埋め立ても実施している事業であり、事業の内容として「ごみ焼却灰処分事業」とすることにより、より分かりやすい事業へ名称変更します。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 一般廃棄物は自区内処理を原則としているが、本市はごみ焼却灰の埋立を行う処分場がありません。自区内処理の原則を考えると、焼却灰は資源化し、市内で使用することが必要条件となります。このことから考えると、市民生活に必要な事業でありサービス水準として適正である事業といえます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 本事業だけでの受益者に負担を求めることは出来ない。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 焼却灰の埋立率と処分量を達成させるためには、事業予算の増額又は既存の灰溶融技術以外の再資源化技術の導入が必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 愛知県下のごみ焼却施設に対して、焼却灰の処分方法について調査を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☒ 拡充 平成 28 年度 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	ごみ焼却施設を運転している限り、ごみ焼却灰は発生する。焼却灰の埋立処分地がない本市においては、焼却灰の処分を外部に委託することは重要な事業です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	439	所属	環境部ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係				起案者	神谷 昌信
事業名	し尿処理施設管理事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-92-0178
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	3-3-(1)			款	20	衛生費
					項	10	環境費
					目	15	環境クリーンセンター費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		187
実施計画	☒	該当	☐	非該当			
総合計画以外の計画	安城市一般廃棄物処理基本計画						
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
議会答弁	有	H27.6.5定例会：下水放流施設へと改造して行く。					
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	昭和 63 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	し尿処理施設を利用している市民が				し尿汚泥を安心して処理できる		
事務事業の内容 (手段)	し尿処理施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。施設の保守点検を適正に行い、施設整備を行うことで、安定処理できるよう健全性を維持します。						
事務の内容	し尿処理施設の管理に必要な消耗品、委託業務、工事及び薬剤等の発注を行います。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	131,004	105,584	170,436	1,380,713
		需用費	2,844	9,614	2,909	11,859
		役務費	2,014	2,128	2,087	4,512
		委託料	72,370	82,901	77,166	79,570
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	10,178	0
		その他	53,776	10,941	78,096	1,284,772
	②	人件費	9,450	9,450	9,450	9,450
		正規職員 (人)	1.5	1.5	1.5	1.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	140,454	115,034	179,886	1,390,163
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	952	3,265	24,488	1,251,000
		国庫・県支出金 (千円)	952	3,265	24,488	351,000
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				900,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	139,502	111,769	155,398	139,163

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	経費削減のため、現施設を2系統処理から1系統処理に切替しました。	下水道放流施設への改修のため、工事の発注仕様書を作成しました。	下水道放流施設への改修工事発注 工期 H27.6月～H29.2月	下水道放流施設への改修工事完了予定			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	運転ミスによる施設停止	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
	整備した機器の故障による運転停止	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 運転ミスや整備した機器の故障により、し尿の搬入が不可となる状況にはありませんでした。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現状どおりの運転管理や保守点検を行えば施設の安定稼動を行うことができます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 適正な処理を実施することにより、環境施策に貢献できます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 施設建設業者のプラントメーカーへ運転管理保守点検業務をすでに委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに運転管理業務と保守点検業務を一括発注し事業費の削減を行っており、これ以上の削減が困難な状況です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 施設の更新時にあわせ、検討していきます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市と比較しても営業時間に大きな差はありません。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 他市と比較しても受益者負担金が高額ではありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 改修整備(下水道放流への切替)工事後の維持管理計画の検討が必要です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 使用薬剤の検討と施設整備計画を検討します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	改修後のし尿処理施設の処理能力を考慮し、施設の延命のための保守・修繕の調整を適切に行い、適正な運転管理を実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1033	所属	環境部ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係				起案者	新川 剛志
事業名	ごみ焼却施設等整備事業						決裁者	長谷部 朋也
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-92-0178
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-2-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	3-3-(1)			款	20	衛生費
					項	10	環境費
					目	15	環境クリーンセンター費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		187
実施計画	■	該当	□	非該当			
総合計画以外の計画	衣浦東部ごみ処理広域化計画						
根拠法令	無						
議会答弁	有	H26.3.5定例会:広域化等、今後の施設整備方針を策定して行く。					
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成 26 年度			終期	平成 39 年度 □ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる			
	安城市のごみ処理施設を			整備します。			
事務事業の内容 (手段)	第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画及び衣浦東部ごみ処理広域化計画に基づき、安城市・碧南市・高浜市のごみ焼却施設を含めたごみ処理広域化の基本計画策定を進めていきます。						
事務の内容	ごみ焼却施設整備基本方針の検討に必要な委託業務の発注を行います。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	5,670	101	5,400
		需用費				
		役務費				
		委託料		5,519		5,400
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		151	101	
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	630	6,300	731	6,030
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	498	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)		498		
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	630	5,802	731	6,030

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	衣浦東部ごみ処理広域化計画の作成。(愛知県衣浦東部広域行政圏)	碧南市と高浜市の3市による「ごみ処理広域化基本構想検討調査報告書」の作成。 「安城市ごみ処理経営分析業務報告書」の作成。	先進地(静岡県伊東市・富山県高岡地区広域圏)の視察。 碧南市と高浜市の3市部長級会議より、平成39年度の広域化断念を決定。	「ごみ処理施設整備基本方針検討業務報告書」の作成。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ごみ処理施設の建設	%	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 27年度に単独整備の方針決定、28年度は検討調査業務と順調に進んでいます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現状、実施できる業務は成果を上げています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画に記載されています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度は基本方針検討業務のみであるため、活用の余地がない状況です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度は基本方針検討業務のみであるため、入札による減しかない状況です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度は基本方針検討業務のみであるため、創意工夫の余地がない状況です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
(内容)					
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 適正な施設整備を行うための事業です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		整備事業の段階では受益者負担は発生しません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入	
		28年度は基本方針検討業務の委託のみであるため、業者とのやり取りが課題となっています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組	
		事前調整により無駄な会議を減らします。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
	目標 0 年度		
評価の総括	安城市全体のごみ処理施設整備のあり方を検討します。		